

四 半 期 報 告 書

(第46期第3四半期)

株式会社アルバイトタイムス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年1月11日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日)

【会社名】 株式会社アルバイトタイムス

【英訳名】 ARBEIT-TIMES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 垣内 康晴

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビル
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記最寄の連絡場所において行っております。)

【電話番号】 03-3254-2501

【事務連絡者氏名】 取締役 堀田 欣弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田富山町5番地1 神田ビジネスキューブ

【電話番号】 03-3254-2501

【事務連絡者氏名】 取締役 堀田 欣弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高 (千円)	4,249,469	4,191,857	5,556,572
経常利益 (千円)	457,161	477,251	543,591
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	327,466	331,752	377,289
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	329,441	321,375	382,030
純資産額 (千円)	4,791,955	4,981,166	4,844,543
総資産額 (千円)	5,482,867	5,752,423	5,576,340
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.31	12.56	14.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.4	86.6	86.8

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.73	4.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間における財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りであります。なお、文中における将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、国内において個人消費は力強さを欠き、また、米中貿易摩擦の影響による海外経済の不確実性等、先行き不透明な状況が続きました。

このような経済環境下、雇用情勢については企業収益の改善が続く中で採用意欲の回復傾向は継続しており、当社の収益基盤である静岡県においては平成30年11月の有効求人倍率が前年同月比0.14ポイント上昇の1.70倍となり、雇用環境は底堅く推移しております。

このような状況において当社グループでは、魅力ある情報サービスを開発・展開し、商品力・販売力を強化することで地域の競争力強化と収益基盤の拡大を図ることに注力しました。

当社主力事業である求人情報事業では、企業の採用意欲が継続している市場環境下、重点地域である名古屋、西三河エリアにおいて、応募効果の向上を図るため、無料求人誌『DOMO（ドモ）』、求人情報サイト『DOMO NET（ドモネット）』、合同求人チラシ『DOMO（ドモ）リーフ』をセットにした商材の販売強化に努めました。また、属性に応じた求人ニーズに応えるべく、製造業を対象とした『工場のお仕事紹介フェア』や子育てママから就職、転職を希望する女性のための合同企業面談会『シゴトフェア Woman（ウーマン）』等のリアルマッチングイベントを開催し、介護業界や警備・清掃・ビルメンテナンス業界に特化した『DOMOリーフ』特別号の発行、求人広告の文字を2倍にしたシニア求職者対象の『DOMO 60才以上の求人特集版』や転職・正社員にチャレンジする女性を対象にした『DOMO 女性正社員版』を発行いたしました。

外国人採用支援事業では、平成30年3月に日本国内のミャンマー人を対象にした人材マッチングイベント『ミャンマー Job Fair（ジョブフェア）』を継続開催いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は4,191百万円（前年同四半期比1.4%減）となりました。売上原価は1,292百万円（前年同四半期比2.1%減）、販売費及び一般管理費は2,430百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。営業利益は469百万円（前年同四半期比4.5%増）、経常利益は477百万円（前年同四半期比4.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は331百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）を示すと、次のとおりであります。

(情報提供事業)

情報提供事業では、『DOMO』静岡県内版の売上は減少したものの、ネット商品である正社員向け転職・就職サイト『JOB（ジョブ）』・求人情報サイト『DOMO NET』の販売が堅調に推移し、前連結会計年度に投入した顧客専用の採用管理システムを提供する新サービスの販売も増加したことから、売上高は3,517百万円（前年同四半期比0.4%増）、セグメント利益は909百万円（前年同四半期比10.6%増）となりました。

(販促支援事業)

販促支援事業では、子育て主婦向けダイレクトプロモーションの販売は伸長したものの、主たる事業であるフリーペーパーの取次において大口顧客の休刊等により販売が減少し、販促支援事業における売上高は713百万円（前年同四半期比8.9%減）、セグメント利益は65百万円（前年同四半期比45.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が5,752百万円（前連結会計年度末比3.2%増）、負債が771百万円（前連結会計年度末比5.4%増）、純資産が4,981百万円（前連結会計年度末比2.8%増）となりました。また、自己資本比率は86.6%となりました。

資産の部では、流動資産が4,902百万円（前連結会計年度末比3.8%増）となりました。内訳として、現金及び預金が4,167百万円（前連結会計年度末比3.9%増）、売掛金が604百万円（前連結会計年度末比2.5%増）等となったためです。

固定資産は849百万円（前連結会計年度末比0.5%減）となりました。内訳として、有形固定資産が605百万円（前連結会計年度末比0.2%減）、無形固定資産が105百万円（前連結会計年度末比24.4%増）、投資その他の資産が138百万円（前連結会計年度末比14.7%減）となったためです。

負債は771百万円（前連結会計年度末比5.4%増）となりました。これは、未払金が430百万円（前連結会計年度末比0.6%減）、未払法人税等が98百万円（前連結会計年度末比23.9%増）、賞与引当金が45百万円（前連結会計年度末比24.1%減）等となったためです。

純資産は4,981百万円（前連結会計年度末比2.8%増）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、剰余金の配当により利益剰余金が5,060百万円（前連結会計年度末比3.0%増）等となったためです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,700,000
計	136,700,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成31年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,237,249	32,237,249	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	32,237,249	32,237,249	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年11月30日	—	32,237,249	—	455,997	—	540,425

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,844,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,379,700	263,797	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 13,549	—	—
発行済株式総数	32,237,249	—	—
総株主の議決権	—	263,797	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルバイトタイムス	東京都中央区京橋 2-6-13	5,844,000	—	5,844,000	18.12
計	—	5,844,000	—	5,844,000	18.12

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,009,583	4,167,684
売掛金	590,206	604,836
その他	122,583	130,330
貸倒引当金	△307	△406
流動資産合計	4,722,065	4,902,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	151,975	142,497
土地	444,475	444,475
その他（純額）	10,070	18,457
有形固定資産合計	606,520	605,429
無形固定資産		
ソフトウェア	74,384	95,090
その他	10,606	10,606
無形固定資産合計	84,990	105,696
投資その他の資産		
その他	164,311	140,232
貸倒引当金	△1,547	△1,379
投資その他の資産合計	162,763	138,853
固定資産合計	854,274	849,979
資産合計	5,576,340	5,752,423
負債の部		
流動負債		
未払金	433,508	430,854
未払法人税等	79,077	98,004
賞与引当金	60,546	45,958
その他	158,664	196,439
流動負債合計	731,796	771,256
負債合計	731,796	771,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	540,425	540,425
利益剰余金	4,913,272	5,060,272
自己株式	△1,076,000	△1,076,000
株主資本合計	4,833,694	4,980,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,866	3,477
為替換算調整勘定	△1,514	△3,005
その他の包括利益累計額合計	9,352	471
非支配株主持分	1,496	—
純資産合計	4,844,543	4,981,166
負債純資産合計	5,576,340	5,752,423

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	4,249,469	4,191,857
売上原価	1,320,781	1,292,408
売上総利益	2,928,688	2,899,448
販売費及び一般管理費	2,479,693	2,430,230
営業利益	448,994	469,218
営業外収益		
受取利息	122	124
受取賃貸料	630	630
為替差益	—	2,045
投資事業組合運用益	2,584	5,163
その他	9,021	2,860
営業外収益合計	12,357	10,824
営業外費用		
違約金	527	1,489
その他	3,663	1,301
営業外費用合計	4,190	2,791
経常利益	457,161	477,251
特別損失		
減損損失	4,768	6,419
特別損失合計	4,768	6,419
税金等調整前四半期純利益	452,393	470,832
法人税、住民税及び事業税	71,163	136,616
法人税等調整額	54,893	3,307
法人税等合計	126,056	139,924
四半期純利益	326,336	330,908
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,129	△844
親会社株主に帰属する四半期純利益	327,466	331,752

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	326,336	330,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,268	△7,388
為替換算調整勘定	△163	△2,143
その他の包括利益合計	3,104	△9,532
四半期包括利益	329,441	321,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330,636	322,872
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,194	△1,496

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)
減価償却費	34,583千円	29,472千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	189,652	7	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の消却

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成29年4月11日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月14日付で自己株式700,000株の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ128,883千円減少しております。

(2) 自己株式の取得

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成29年4月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が161,213千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において1,076,000千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	184,752	7	平成30年2月28日	平成30年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	情報提供	販促支援	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,503,891	745,578	4,249,469	—	4,249,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	37,600	37,600	△37,600	—
計	3,503,891	783,179	4,287,070	△37,600	4,249,469
セグメント利益	822,154	118,794	940,949	△491,954	448,994

(注) 1. セグメント利益の調整額△491,954千円は、セグメント間取引消去3,330千円及び全社費用△495,284千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「情報提供事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては4,768千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	情報提供	販促支援	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,517,615	674,241	4,191,857	—	4,191,857
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	39,488	39,488	△39,488	—
計	3,517,615	713,729	4,231,345	△39,488	4,191,857
セグメント利益	909,502	65,208	974,711	△505,493	469,218

(注) 1. セグメント利益の調整額△505,493千円は、セグメント間取引消去3,330千円及び全社費用△508,823千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「情報提供事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては6,419千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	12円31銭	12円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	327,466	331,752
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	327,466	331,752
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,580	26,393

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年1月10日

株式会社アルバイトタイムス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 光 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年1月11日
【会社名】	株式会社アルバイトタイムス
【英訳名】	ARBEIT-TIMES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 垣内 康 晴
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 垣内康晴は、当社の第46期第3四半期（自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

